

## 「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進		
施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築			
(施策の小項目)	○国際的な研究・交流ネットワークの構築			
主な取組	沖縄・台湾技術交流推進事業	実施計画 記載頁	367	
対応する 主な課題	○沖縄の地理的な特性とこれまで培った経験や知識及び様々な分野における研究成果を生かし、県民の理解と協力のもと、国際的なネットワークや国際協力の知見を有する専門機関と連携・協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	亜熱帯気候に属する沖縄県と中華民国台湾は地理的条件が類似していることから、これまでも農林水産分野で有望種を導入し、生産性と品質の向上、安定生産に寄与してきた。 今後とも技術・研究交流を継続し、農林水産業の振興及び善隣友好を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3回(2年 毎) 技術研究 交流会開 催回数				→	→	県
	技術研究交流会の開催、技術習得のための研究員派遣						
担当部課	農林水産部農林水産総務課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄台湾技術交流推進事業	1,693	1,381	台湾と沖縄の研究機関等との相互交流を実施するため、研究員等を台湾へ派遣した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
技術研究交流会の開催数			3回	2回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	技術研究交流会(全体交流)は、平成26年度の交流会において当面休止することが決定したことから、平成28年度の開催数が1回減りやや遅れとなった。全体の交流会は実施しないが、各専門分野毎の個別の交流は継続して実施している。 台湾と沖縄の研究機関等との相互交流を実施するため、研究員等を台湾へ派遣した。 具体的には、果樹・野菜の性決定機構の解明及び作物の遺伝資源と育種の技術、養殖ハタ類の流通及び種苗生産技術、森林保護・森林病害虫防除に係る研究員を台湾の研究機関へ派遣(計3回、11名)し、それぞれの研究関係の情報交換・検討が行われ、農林水産技術について双方の知識・技術情報を共有し、研究開発の推進に寄与した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄台湾技術交流推進事業	1,693	台湾と沖縄の研究機関等との相互交流を実施するため、研究員等を台湾へ派遣する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>① 研究交流会等での合意事項、確認・問い合わせ事項等について取り纏め、台湾側へ照会するなど、双方の研究内容等への理解を醸成し研究交流の推進を図る。</p> <p>② 台湾と沖縄の研究員の相互交流を実施するため、台北駐日経済文化代表処那覇分処との調整を密に行うなど連携を図りながら取り組む。</p>	<p>① 全体の交流会は開催できなかったが、研究交流に係る双方の合意事項を確認し、新たな研究交流項目等を取り纏め、台湾側へ照会し、研究交流を実施した。</p> <p>② 台湾へ派遣する研究員等の情報・研修内容等について、台北駐日経済文化代表処那覇分処と密に調整しながら、台湾の研究機関へ研究員を派遣した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
琉台技術研究交流会開催回数	1回 (24年)	1回 (26年)	—	→	—
状況説明	<p>台湾、沖縄双方の行政、研究者等関係者を集め、平成24、26年度に計画通り琉台技術研究交流会を開催した。また、平成25、27、28年度においては、沖縄県より研究員を派遣し、個別の技術交流を行った。</p> <p>農林水産技術について双方の知識・技術情報を共有することにより、研究開発の推進に寄与している。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>台湾への研究交流派遣について、各研究機関と調整しながら進める必要がある。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究交流において双方の利害が絡む内容もあるため、十分に調整する必要がある。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>研究交流の内容について、研究分野毎に検討する必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>研究交流に係る双方の合意事項(研究交流内容)について、新たな研究項目等を取り纏め台湾側へ照会するなど、双方の研究内容等への理解を醸成し研究交流の推進を図る。</li> <li>また、台湾と沖縄の研究員の相互交流を実施するため、台北駐日経済文化代表処那覇分処との調整を密に行うなど連携を図りながら取り組む。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進		
施策	②各分野における国際協力・貢献活動の推進			
(施策の小項目)	○JICA沖縄との連携			
主な取組	水産業の技術交流・技術協力	実施計画 記載頁	368	
対応する 主な課題	○東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県水産業の技術交流と技術協力のため、南太平洋・インド洋・カリブ海の島嶼国からの研修員に対して、本県水産業の行政施策、現状、課題、具体的な技術に係る指導を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5人 受入人数				→	→	JICA沖縄 県 市町村
	海外漁業研修員受入事業(JICA事業)等の実施						
担当部課	農林水産部水産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	南太平洋・インド洋・カリブ海の島嶼10ヶ国の地域からの研修員に対して、本県水産業の行政施策や現状、課題、具体的な技術指導を分かりやすく、説明、指導を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
海外漁業研修員受入人数			5人	25人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	海外からの漁業研修員の受入人数は、計画値5人に対し、実績値25人となっており取組は順調である。 本県の水産業を学ぶことで、南太平洋・インド洋・カリブ海の19ヶ国の各地域で、水産業の振興に役立ったとの報告を受けている。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	南太平洋・インド洋・カリブ海の島嶼国からの研修員に対して、本県水産業の行政施策や現状、課題、具体的な技術指導を分かりやすく説明・指導する。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①分かりやすく有意義な研修とするため、研修生が必要とする項目を研修内容に織り込むとともに、国際センター等の他地域における研修会の開催状況について情報収集し、より研修生の実態に合った研修内容とする。	①研修生が必要とする項目を内容に織り込んだ。また、国際センター等の他地域における研修会の開催状況について情報収集を行い、実態に応じた研修を実施した。
②研修生の理解促進のため、随時質問に対応する形式で進行する。	②講義は質問に対応する形式で行い、研修生の理解が深まるように努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	JICA沖縄から研修生を受け入れ、県の関係機関や県内各地の漁協等で水産業に関する様々な講習会や技術指導を行っている。その際に水産関係者が講師等の協力を行っている。引き続き、本取組を推進し、国際的な研究交流ネットワークの構築に寄与する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>資料説明の講義方式からパワーポイントを活用した方法に切り替える等、より講義内容が分かりやすい方法に努めている。研修生数が増加した場合、対応の検討が必要である。</li> <li>他地域での水産業に係る海外研修の開催状況については、国際センターでの講義内容等を参考に、より充実した講義となるよう努める。</li> </ul> <p><u>○外部環境の変化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>—</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>研修生が増加した場合、対応職員や研修会会場の確保について検討が必要である。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>分かりやすく有意義な研修とするため、研修生が必要とする項目を研修内容に織り込むとともに、国際センター等の他地域における研修会の開催状況について情報収集し、より研修生の実態に合った研修内容とする。</li> <li>研修生の理解促進のため、随時質問に対応する形式で進行する。</li> </ul>
--